

新地方公会計制度による財務4表

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないか所があります。

① 連結貸借対照表(バランスシート) 平成23年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在、市にどれだけの価値(資産・負債・純資産)が存在しているかを表すストック(財産残高)の明細です。表の左側は、プラスの価値である資産、右側は、マイナスの価値である負債と、正味の財産である純資産が記載されています。

資産 (ア) 5,379 億 7 千万円		負債 (イ) 662 億 6 千万円	
本市が保有している財産です。すなわち、平成23年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金など将来の世代の負担として残っている金額です。	
 金融資産 396 億 7 千万円		地方債 483 億 2 千万円	
資金 58 億 6 千万円 A		借入金 9 億 7 千万円	
基金・積立金 260 億 4 千万円		退職給付引当金 101 億 4 千万円	
未収金(税金他) 40 億 6 千万円		その他 68 億 3 千万円	
その他 37 億 0 千万円			
 事業用資産 1,257 億 0 千万円		純資産 (ウ) 4,717 億 0 千万円 B	
市役所、市民会館、学校、総合斎苑、デンパーク等の土地・建物や、物品等固定資産の価値です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	
 インフラ資産 3,726 億 0 千万円			
道路、上下水道、ごみ処理施設、公園等の土地・設備の価値です。			

この表から分かること

1 市民一人当たりの資産と負債の額が分かります。

	H22 年度末 (人口 181,302 人)	H21 年度末 (人口 180,192 人)	増減 (人口前年比+0.6%)
市民一人当たり資産額	2,967 千円	2,998 千円	△31 千円(△1.0%)
市民一人当たり負債額	365 千円	396 千円	△31 千円(△7.8%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が増えました。

	H22 年度末	H21 年度末	増減
純資産比率	87.7%	86.8%	+0.9%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④ 連結資金収支計算書 平成22年4月1日～平成23年3月31日

貸借対照表に計上されている資金(≒現金)の増減を表すフローの計算書です。性質を経常的収支(行政サービスそのものの実施により生じる資金収支)、資本的収支(固定資産の購入や売却により生じる資金収支)、財務的収支(借入や借入返済により生じる資金収支)の3区分で表示し、資金の利用状況や資金獲得状況が分かります。

平成21年度末資金残高	63 億 4 千万円
経常的収支 127 億 9 千万円、資本的収支 ▲82 億 5 千万円、財務的収支 ▲50 億 2 千万円	
平成22年度末資金残高	58 億 6 千万円 A

この表から分かること

1 基礎的財政収支(=プライマリー・バランス)が黒字であり、借金に依存しない行政活動を行っています。 ※基礎的財政収支=経常的収支+資本的収支

経常的収支 127.9 億円+資本的収支▲82.5 億円 = 45.4 億円 (※H21 年度 47.6 億円)

2 借入よりも多く返済を行っており、将来世代の負担が減少しています。

財務的収支▲50.2 億円

② 連結行政コスト計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

1 年間の経常的な行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を示す計算書です。不足する費用(純経常行政コスト)は、市税などで賄われています。

現役世代に対して、平成22年度にどれだけのサービスを提供したかを、コストという側面から表しています。

経常費用(1) 702 億 1 千万円

行政サービスに要した費用を表しています。

人件費(人にかかるコスト)	126 億 4 千万円
物件費(物にかかるコスト)	118 億 9 千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	89 億 1 千万円
業務関連費用(利息の支払等)	17 億 2 千万円
保険給付等(国保、介護保険等)	195 億 9 千万円
民間/市民への補助・扶助等	154 億 6 千万円

経常収益(2) 90 億 6 千万円

行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料等を表しています。

業務収益(手数料等の受益者負担)	66 億 0 千万円
業務関連収益(その他の収入)	24 億 5 千万円

少数株主損失(3) 0 千万円

差引：純経常行政コスト(1)-(2)-(3)

611 億 5 千万円 **C**

この表から分かること

1 市民一人当たりの行政コストが減りました。

	H22 年度	H21 年度
純経常行政コスト	611 億 5 千万円	613 億 7 千万円
市民一人当たり	337 千円	341 千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合は約13%であり、不足する約87%は税金等で賄っています。

	H22 年度	H21 年度
受益者負担比率	12.9%	12.3%

※受益者負担比率=経常収益(2)÷経常費用(1)

③ 連結純資産変動計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

貸借対照表に計上されている、資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表す計算書です。純資産の増減は、将来の行政サービスに対する蓄えの増減を意味します。

※なお、税金は市民の皆さんからの拠出金と捉えているため、行政サービスの直接の対価(行政コスト計算書の経常収益)としては計上せず、この表で計上します。

平成21年度末純資産残高 4,687 億 9 千万円

純資産の増加(1) 703 億 2 千万円

純資産を増加させた原因を表しています。

税金	380 億 0 千万円
社会保険料	62 億 1 千万円
国・県等からの補助金	159 億 1 千万円
負担金や寄付金の受取	84 億 7 千万円
その他	17 億 4 千万円

純資産の減少(2) 674 億 1 千万円

純資産を減少させた原因を表しています。

純経常行政コスト	611 億 5 千万円 C
インフラ資産の減価償却	53 億 1 千万円
資産の除却等	8 億 7 千万円
その他	7 千万円

当期変動額(1)-(2) +29 億 1 千万円

平成22年度末純資産残高 4,717 億 0 千万円 **B**

この表から分かること

1 これからの行政サービスのための蓄え(純資産)がこの1年で29億円増え、将来世代への負担の先送りをしていないことを示します。

	H22 年度	H21 年度
純資産変動額	+29 億円	+40 億円

問い合わせ 財政課
電話 71-2210